

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-22-2
事業名	道路施設整備事業（公募買取事業 九条地区）
事業費	総額67,292千円（うち国費 53,833千円） （内訳：用地費14,352千円，設計費3,880千円，工事費49,060千円）
事業期間	平成27年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	市内の九条地区において，災害公営住宅を建設するに伴い，団地への接続道路について拡幅整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果	<p>地区名：九条（集合）地区 道路延長278.58m</p> <p><用地取得および補償></p> <p>平成27年度から平成28年度まで 14,352千円</p> <p><調査測量設計></p> <p>平成27年度から平成28年度まで 3,880千円</p> <p><整備工事></p> <p>平成27年度から平成28年度まで 49,060千円</p> <p><利用開始></p> <p>平成28年 5月</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅敷地に接続する道路の拡幅整備を行ったもので，利便性の向上に繋がっている。事業については，適正な規模で執行されていると判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備工事の設計・積算は土木工事標準積算基準等により実施し，気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い業者選定しており，妥当な事業費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九条（集合）地区における災害公営住宅整備事業は，以下のとおりである。 <p><想定した事業期間></p> <p>調査・測量・設計：平成25年 5月から平成25年12月まで</p> <p>用地買収・物件補償：平成25年12月から平成25年12月まで</p> <p>整備工事：平成26年 1月から平成27年 3月まで</p> <p>利用開始：平成27年 4月</p> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <p>調査・測量・設計：平成27年 5月から平成29年 3月まで</p> <p>用地買収・物件補償：平成28年 1月から平成29年 3月まで</p> <p>整備工事：平成27年12月から平成28年 5月まで</p> <p>利用開始：平成28年 5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅整備用地選定及び取得に時間を要したため，工事着手が想定よりも延伸したが，利用開始に必要な工事完了後，ただちに利用開始できるよう整備を進めたことから，事業手法は概ね適切であったと判断される。
事業担当部局	建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-22-3
事業名	道路施設整備事業（公募買取事業 切通地区）
事業費	総額137,773千円（うち国費 110,217千円） （内訳：用地費20,060千円，設計費3,892千円，工事費113,821千円）
事業期間	平成26年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	市内の切通地区において，災害公営住宅を建設するに伴い，団地への接続道路について拡幅整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果	地区名：切通地区 道路延長 223.24m <調査測量設計> 平成27年度から平成28年度まで 3,892千円 <用地取得および補償> 平成26年度から平成27年度まで 20,060千円 <整備工事> 平成27年度から平成28年度まで 113,821千円 <利用開始> 平成28年 4月11日
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅敷地に接続する道路の拡幅整備を行ったもので，利便性の向上に繋がっている。事業については，適正な規模で執行されていると判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市災害公営住宅公募買取事業制度実施要綱に基づき供給計画を公募し，より制度の趣旨にかなった計画と認定した業者と協定を締結した後，建設計画等を認定して整備している。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し，譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切通地区における道路整備事業は，以下のとおりである。 <p><想定した事業期間></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査・測量・設計：平成25年 5月から平成25年12月まで 用地買収・物件補償：平成25年12月から平成25年12月まで 整備工事：平成26年 7月から平成27年 3月まで 利用開始：平成27年 4月

<実際に事業に有した事業期間>

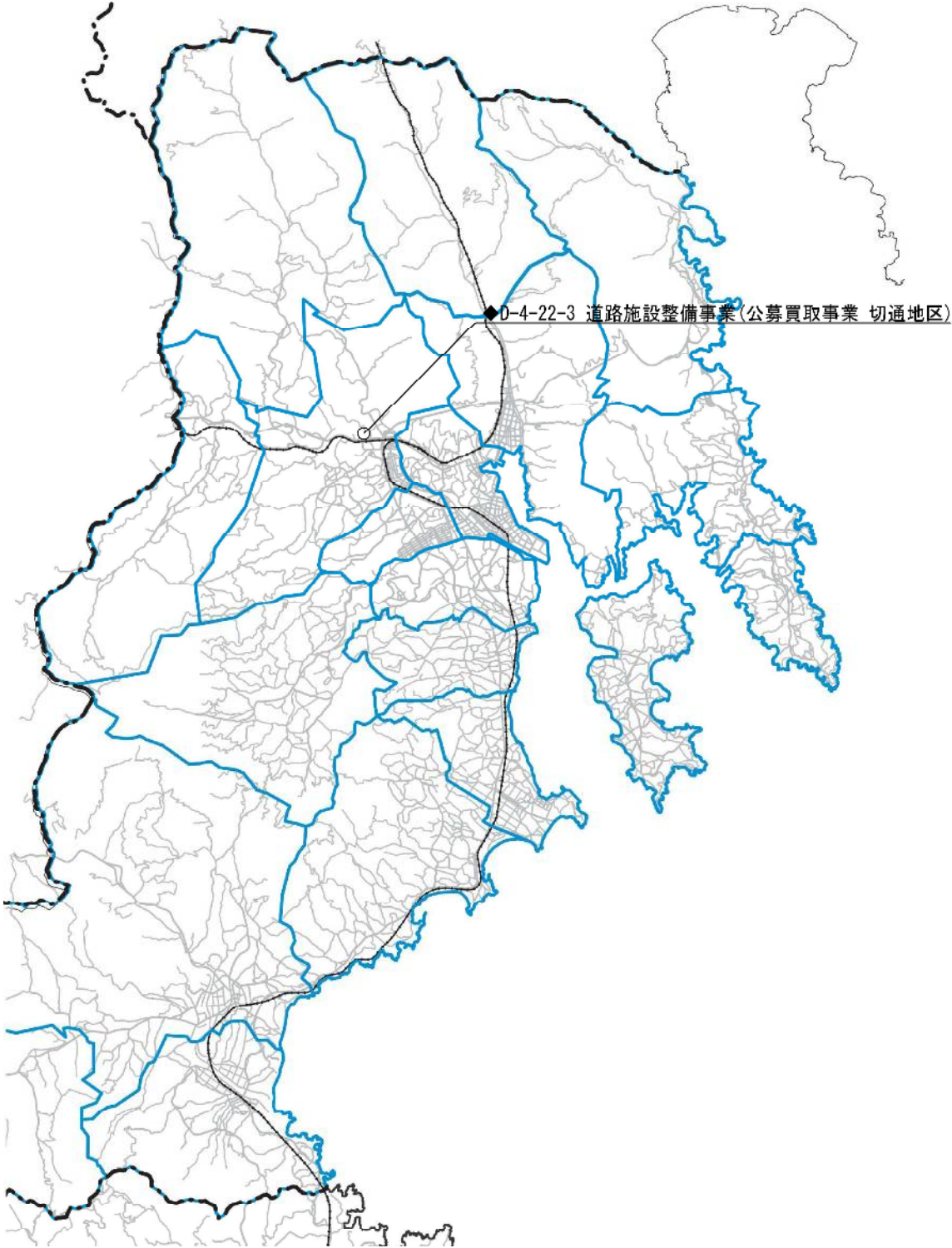
調査・測量・設計：平成27年 9月から平成28年 5月まで
用地買収・物件補償：平成26年12月から平成27年 4月まで
整備工事：平成27年 9月から平成28年 5月まで
利用開始：平成28年 4月

- ・調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、建設工事と同時期までとしている。
- ・整備工事は、災害公営住宅の建設工事内にて行っており、想定した事業期間及び実際に事業に有した事業期間は建設工事の事業期間としている。
- ・用地取得等に時間を要したため、工事期間が想定よりも延伸したが、利用開始に必要な工事を完了させた後、ただちに利用開始できるよう整備を進めたことから、事業手法は概ね適切であったと判断される。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-22-4
事業名	コミュニティ形成施設整備事業（公募買取事業 切通地区）
事業費	総額38,213千円（うち国費 30,569千円） （内訳：用地費6,333千円，設計費865千円，工事費31,015千円）
事業期間	平成25年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	市内の切通地区において，災害公営住宅を建設するに伴い，団地内にコミュニティセンターの整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果	地区名：切通地区 コミュニティ施設延床面積 53.10 m ² <調査測量設計> 平成25年度から平成28年度まで 865 千円 <用地取得および補償> 平成26年度から平成27年度まで 6,333 千円 <整備工事> 平成27年度から平成28年度まで 31,015 千円 <利用開始> 平成28年 6月30日
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営表松川住宅に居住する住民の自治会活動や趣味のサークル活動に利用されており，事業が適正に執行されていると判断される。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用が少なくなっているが，今後新型コロナウイルス感染症が終息すれば，さらなる利用の増加が見込まれる。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市災害公営住宅公募買取事業制度実施要綱に基づき供給計画を公募し，より制度の趣旨にかなった計画と認定した業者と協定を締結した後，建設計画等を認定して整備している。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し，譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切通地区におけるコミュニティ形成施設整備事業は，以下のとおりである。 <p><想定した事業期間></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査・測量・設計：平成25年 5月から平成25年12月まで 用地買収・物件補償：平成25年12月から平成25年12月まで 整備工事：平成26年 7月から平成27年 3月まで 利用開始：平成27年 4月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計：平成25年11月から平成28年 5月まで
用地買収・物件補償：平成26年12月から平成27年 4月まで
整備工事：平成27年 9月から平成28年 5月まで
利用開始：平成28年 6月

- ・調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、建設工事と同時期までとしている。
- ・整備工事は、災害公営住宅の建設工事内にて行っており、想定した事業期間及び実際に事業に有した事業期間は建設工事の事業期間としている。
- ・用地取得等に時間を要したため、工事期間が想定よりも延伸したが、利用開始に必要な工事を完了させた後、ただちに利用開始できるよう整備を進めたことから、事業手法は概ね適切であったと判断される。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-19-1
事業名	コミュニティ形成施設整備事業（内湾地区）
事業費	総額161,947千円（うち国費 129,557千円） （内訳：用地費19,230千円，設計費4,023千円，工事費138,694千円）
事業期間	平成25年度から平成29年度まで
事業目的・事業地区	市内の内湾地区（魚町入沢）において，災害公営住宅を建設するに伴い，団地内にコミュニティ施設の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果	地区名：内湾地区（魚町入沢） コミュニティ施設延床面積 194.95 m ² <用地取得および補償> 平成26年度から平成27年度まで 19,230千円 <調査測量設計> 平成25年度から平成29年度まで 4,023千円 <整備工事> 平成27年度から平成29年度まで 138,694千円 <利用開始> 平成29年 7月26日
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営魚町入沢住宅に居住する住民の自治会活動や趣味のサークル活動に活発に利用されており，事業が適正に執行されていると判断される。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で74回の利用となっているが，平成30年度は69回，令和元年度は115回の利用があった。今後新型コロナウイルス感染症が終息すれば，さらなる利用の増加が見込まれる。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市災害公営住宅公募買取事業制度実施要綱に基づき供給計画を公募し，より制度の趣旨にかなった計画と認定した業者と協定を締結した後，建設計画等を認定して整備している。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し，譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内湾地区（魚町入沢）におけるコミュニティ施設整備事業は，以下のとおりである。

<想定した事業期間>

調査・測量・設計	：平成25年	4月から平成26年	3月まで
用地買収・物件補償	：平成25年	6月から平成26年	3月まで
整備工事	：平成26年	4月から平成28年	3月まで
利用開始	：平成28年	4月	

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計	：平成25年	5月から平成29年	5月まで
用地買収・物件補償	：平成26年	9月から平成27年	8月まで
整備工事	：平成28年	3月から平成29年	5月まで
利用開始	：平成29年	7月	

- ・調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、建設工事と同時期までとしている。
- ・建設工事は、災害公営住宅の建設工事内にて行っており、想定した事業期間及び実際に事業に有した事業期間は災害公営住宅を含めた建設工事の事業期間としている。
- ・実施設計等に時間を要したことから工事着手が想定よりも遅れたが、利用開始に必要な工事完了後、ただちに利用開始できるよう整備を進めたことから、事業手法は概ね適切であったと判断される。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号・事業名</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆D-17-2-1 都市計画道路事業に係る工事統括マネジメント事業 ★D-17-1-15 都市計画道路事業工事統括マネジメント事業（平成29年度分） ★D-17-1-17 都市計画道路事業工事統括マネジメント事業（平成30年度分） ★D-17-1-21 都市計画道路事業工事統括マネジメント事業（平成31年度分）
<p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆D-17-2-1 総額278,978千円（うち国費223,182千円） （内訳： 調査設計費278,978千円） ★D-17-1-15 総額236,912千円（うち国費189,529千円） （内訳： 調査設計費236,912千円） ★D-17-1-17 総額630,246千円（うち国費504,196千円） （内訳： 調査設計費630,246千円） ★D-17-1-21 総額600,613千円（うち国費480,490千円） （内訳： 調査設計費600,613千円）
<p>事業期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆D-17-2-1 令和 2年度～令和 3年度 ★D-17-1-15 平成29年度～平成30年度 ★D-17-1-17 平成30年度～令和 2年度 ★D-17-1-21 令和元年度～令和 2年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた市街地に計画されている都市計画道路事業において、専門的な知識を有する事業者へ発注者支援業務を委託し、用地・補償関係業務はもとより施工調整などの技術系業務を支援することにより、事業を加速化させ早期完了を図ったもの。（位置図は別紙のとおり）</p>
<p>事業結果</p> <p>対象路線（対象街路事業） 11路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆D-17-2-1 ＜令和 2年度～令和 3年度＞ 調査設計費 278,978千円 ★D-17-1-15 ＜平成29年度～平成30年度＞ 調査設計費 236,912千円

★D-17-1-17

<平成30年度～令和 2年度> 調査設計費 630,246千円

★D-17-1-21

<令和元年度～令和 2年度> 調査設計費 600,613千円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・用地交渉に関しては、人員の増加により集中的に実施し用地取得が加速化できた。また、相続案件や消息不明案件などの事前準備や丁寧な説明を繰り返し実施したことにより、大きなトラブルもなく実施できた。
- ・工事に関しては、専門的な知識による技術支援を受けることはもとより管理監督に従事する人員の増加に伴い、隣接事業者と定期的に綿密な施工調整を実施し事業完了並びに供用開始することができた。
- ・以上のことから、事業の適正な執行がなされたと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業は、標準積算基準書等により実施し、気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定し実施した。
- ・また、専門知識を有する事業者により外部委託することにより、限られた期間内において事業を完了することができたことから妥当な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・以下のとおり、計画より時間は要したものの事業完了することができた。

<想定した事業期間>

H29年度分	平成29年	4月～平成30年	3月
H30年度分	平成30年	4月～平成31年	3月
R1年度分	平成31年	4月～令和2年	3月
R2年度分	令和2年	4月～令和3年	3月

<実際に事業に有した事業期間>

H29年度分	平成29年	4月～平成30年	6月
H30年度分	平成30年	5月～令和2年	3月
R1年度分	令和元年	6月～令和3年	3月
R2年度分	令和3年	3月～令和4年	3月

- ・遅延した要因として、隣接して国、県事業に加えて上水道、電気などライフライン施設の復旧・復興事業が同時に実施されていたことやこれら関係者との調整に時間を要したことが挙げられる。
- ・工程見直し後は、順調に進めることができ、供用開始することができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0226-22-3452

事業全体位置図

